



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,300	△0.2	6,390	11.4	6,432	12.2	4,915	26.1
28年3月期第3四半期	63,415	5.0	5,734	2.9	5,731	4.5	3,898	13.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,237百万円 (28.3%) 28年3月期第3四半期 4,084百万円 (7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	113.24	—
28年3月期第3四半期	89.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	95,140	41,676	43.8
28年3月期	90,129	37,480	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,670百万円 28年3月期 37,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.4	7,600	3.4	7,600	3.8	5,000	7.2	115.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	44,607,457株	28年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,204,409株	28年3月期	1,204,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	43,403,184株	28年3月期3Q	43,403,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益が引き続き高い水準を維持しており、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国やアジア新興国の景気減速など海外経済の不確実性や米国大統領選挙後の金融資本市場の急激な変動等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景とした民間設備投資に加え、公共投資や住宅投資いずれも底堅く、建設投資全体としては引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が63,300百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益が6,390百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益が6,432百万円（前年同四半期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,915百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が48,606百万円（前年同四半期比13.5%減）、内訳は一般建築工事が29,929百万円（前年同四半期比7.2%減）、耐震補強工事が4,950百万円（前年同四半期比53.1%減）、土木工事が13,725百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が14,694百万円（前年同四半期比104.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,011百万円増加の95,140百万円となりました。

負債の残高は、借入金が増加した一方で、支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ815百万円増加の53,464百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,195百万円増加の41,676百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,934	14,908
受取手形・完成工事未収入金等	25,347	26,873
電子記録債権	77	238
未成工事支出金	4,623	4,385
販売用不動産	17,872	15,446
商品及び製品	21	24
材料貯蔵品	251	302
繰延税金資産	599	807
その他	431	2,164
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	61,147	65,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,221	12,115
機械、運搬具及び工具器具備品	2,566	2,692
土地	16,196	16,056
リース資産	81	97
建設仮勘定	321	2,164
減価償却累計額	△9,627	△9,589
有形固定資産合計	22,760	23,536
無形固定資産		
	254	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535	3,898
退職給付に係る資産	253	243
繰延税金資産	1,299	1,156
その他	1,003	1,029
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	5,965	6,203
固定資産合計	28,980	30,001
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	90,129	95,140

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,054	9,254
電子記録債務	7,545	12,395
短期借入金	10,473	5,094
1年内償還予定の社債	160	—
未払法人税等	1,111	1,093
未成工事受入金	3,318	3,660
完成工事補償引当金	214	227
役員賞与引当金	131	88
その他	3,152	4,303
流動負債合計	34,162	36,117
固定負債		
長期借入金	8,613	7,533
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,885	5,803
資産除去債務	174	176
その他	3,592	3,612
固定負債合計	18,487	17,346
負債合計	52,649	53,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	29,871	33,744
自己株式	△576	△576
株主資本合計	43,347	47,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,280
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△897	△829
その他の包括利益累計額合計	△5,872	△5,550
非支配株主持分	5	5
純資産合計	37,480	41,676
負債純資産合計	90,129	95,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	56,218	48,606
兼業事業売上高	7,196	14,694
売上高合計	63,415	63,300
売上原価		
完成工事原価	46,668	41,358
兼業事業売上原価	5,001	9,466
売上原価合計	51,669	50,824
売上総利益		
完成工事総利益	9,550	7,247
兼業事業総利益	2,195	5,227
売上総利益合計	11,746	12,475
販売費及び一般管理費	6,012	6,085
営業利益	5,734	6,390
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	90	93
その他	56	62
営業外収益合計	150	160
営業外費用		
支払利息	139	93
その他	12	24
営業外費用合計	152	118
経常利益	5,731	6,432
特別利益		
固定資産売却益	12	446
特別利益合計	12	446
特別損失		
固定資産売却損	201	—
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	204	0
税金等調整前四半期純利益	5,540	6,878
法人税、住民税及び事業税	1,612	2,167
法人税等調整額	29	△204
法人税等合計	1,642	1,963
四半期純利益	3,898	4,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,898	4,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,898	4,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	253
退職給付に係る調整額	50	68
その他の包括利益合計	185	322
四半期包括利益	4,084	5,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,083	5,237
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	42,910	13,792	6,713	63,415	—	63,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,635	1,229	263	6,127	△6,127	—
計	47,545	15,021	6,976	69,543	△6,127	63,415
セグメント利益	6,214	1,348	840	8,403	△2,669	5,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,179百万円及びセグメント間取引消去△490百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	35,125	13,954	14,220	63,300	—	63,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,064	90	188	6,343	△6,343	—
計	41,190	14,044	14,408	69,643	△6,343	63,300
セグメント利益	4,096	1,460	3,452	9,009	△2,619	6,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,619百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,254百万円及びセグメント間取引消去△364百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	431	6	△424	△98.5
		民間	33,648	33,285	△363	△1.1
		計	34,080	33,291	△788	△2.3
	土木	官庁	3,257	11,549	8,291	254.5
		民間	7,765	11,056	3,290	42.4
		計	11,023	22,606	11,582	105.1
		官庁	3,689	11,555	7,866	213.2
		民間	41,414	44,342	2,927	7.1
		合計	45,103	55,898	10,794	23.9

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	1,291	522	△768	△59.6
		民間	41,516	34,358	△7,158	△17.2
		計	42,807	34,880	△7,926	△18.5
	土木	官庁	4,925	4,459	△466	△9.5
		民間	8,485	9,266	780	9.2
		計	13,411	13,725	314	2.3
		官庁	6,216	4,981	△1,235	△19.9
		民間	50,002	43,624	△6,377	△12.8
		小計	56,218	48,606	△7,612	△13.5
		兼業	7,196	14,694	7,497	104.2
	合計	63,415	63,300	△115	△0.2	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結会計期間末 （平成27年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成28年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	240	57	△182	△76.1
		民間	26,149	33,373	7,224	27.6
		計	26,390	33,431	7,041	26.7
	土木	官庁	4,847	15,580	10,732	221.4
		民間	7,567	9,611	2,043	27.0
		計	12,415	25,191	12,775	102.9
		官庁	5,088	15,638	10,549	207.3
		民間	33,717	42,985	9,267	27.5
		合計	38,806	58,623	19,816	51.1